

5/20
母

「共謀罪」で 国連が懸念

特別報告者が書簡

た。対象となる犯罪が幅広く、テロや組織犯罪と無関係なものも含まれる可能性がある」となどを理由に挙げた。

書簡は十八日付で、安倍晋三首相宛て。法案にある

「計画」や「準備行為」の定義があいまいで、恣意的に適用される可能性があると指摘。いかなる行為が处罚の対象となるかも明記されておりず問題があるとしている。

【ジュネーブ共同】プライバシーの権利に関するケナタッチ国連特別報告者は、衆院法務委員会で可決された「共謀罪」法案について、「プライバシーや表現の自由を不适当に制約する恐れがある」と懸念を示す書簡を日本政府に送つ